

# 経産省エネ基本計画原案発表

## 石破カラー丸出しで「原発依存度低減」を削除

経産省は昨年末、3年に一度見直す「国のエネルギー基本計画」原案を発表。「核保持機能を維持するために原発稼働は必須」と従来から発言してきた石破茂氏の意向を尊重し、これまでの基本計画にあった「原発依存度低減」の文言を削除しました。そして2040年の電源構成目標値を、「原子力2割、再エネ4～5割、火力3～4割」とし、世界の温暖化ガス削減目標を無視する数値を示しました。現在25%に達した再エネは、洋上風力を中心に今後も拡大する状況にあり、2035年6割を突破しなければ、温暖化ガス削減目標は達成できません。女川原発・島根原発の再稼働でやっと1割台に達した原子力ですが、現在休止中の新潟・東海・東通・泊原発の再稼働のめどは立っていません。



## 12月6日きらきら10号機稼働



仙台市青葉区台原の多々良邸に設置した太陽光発電きらきら10号機が12月6日東北電力と関係され、発電を開始しました。長年原発に反対されてきた多々良哲氏は「女川2号機再稼働の月に太陽光発電が稼働し、感慨深いものがある」と語りました。

きらきら発電・市民共同発電所 ニュース  
2025年1月  
第124号  
〒981-3215 仙台市泉区  
北中山3丁目17-12  
070(2010)3777  
HP [kirakirahatuden.com/](http://kirakirahatuden.com/)  
[hirohata3888@outlook.jp](mailto:hirohata3888@outlook.jp)

# きらきら発電2025年の経営は3重苦！

まず総務省が通信機を「2026年度より3Gから5Gに更新する」ことを決めたため、太陽光発電所設置の通信機(発電状況を確認するモニターであり、電力会社から出力制御を受ける受信機でもある)の更新費用に115万円の出費となります。

そして太陽光発電保険料の倍化です。地震や津波・火災・風水害を想定して2024年は58万円の保険料を支出していますが、それが100万円を超えることとなります。2018年～19年全国的に大規模な風水害が発生した影響です。

それに2025年は女川原発2号機が再稼働して、最初の出力抑制の年になります。2023年～2024年は年間で1%程度の出力抑制でしたが、ISEPの資料によると原子力が4基稼働の九州電力管内では13%もの出力抑制に達していることから、少なくとも3%を超える出力抑制が予想されます。ISEPは火力発電を17%まで出力低下させ、電力会社同士の融通を拡大させるなど、9項目の対策を実施し、再エネの出力抑制をなくせと提言しています。

このように政府に苦しめられる市民発電所に「そろそろ発電所を売りませんか？」と運営をあきらめさせようとする業者からの電話が入ります。そんな電話に負けず、11号機・12号機と、きらきら発電は今後も再エネ拡大の取り組みを進める予定です。ご協力ください。



## 電気・ガス・ガソリン補助に3.3兆円の予算

日本では燃料価格高騰に円安が重なり、化石燃料の輸入額が2020年からの2年間で22兆円以上増加し、2022年には輸入金額が34兆円に達し、過去最大の貿易赤字(年間20兆円超)となりました。そして国内の電気・ガス・ガソリン料金の値上げにつながり、政府は各家庭への補助金政策を続け、昨年末の国会で補正予算として3.3兆円もの物価高対策費を計上しました。



しかし補助金は一時しのぎの政策でしかなく、根本的な対策として輸入化石燃料に頼らない政策に転換する必要があります。政府自身「省エネや脱炭素エネルギーへの投資促進策などを通じて、エネルギー危機に強い需給構造へと転換することが必要です」と述べていますが、具体策は示されません。3.3兆円あれば、50kwの野立て太陽光を20万ヶ所設置できます。風力や

小水力なども取り入れた地域型再エネ網造りが可能です。市民電力の役割がますます期待されます。(写真は岩手県一関市の農業用水路に設置されたラセン水車式小水力発電所)

## 東北電力が新潟東港でペレットバイオマス発電稼働

東北電力は仙台港では液化天然ガスの火力発電所を稼働させていますが、12月23日より新潟東港バイオマス発電所(出力5万kw)を稼働させました。燃料は輸入木質ペレット。11月にも山形県遊佐町でバイオマス発電所(出力5万2900kw)を稼働させています。